

少人数学級の実現と学校における働き方改革の推進等を求めるアピール

次代を担う子供たちの健やかな成長は、すべての大人たちの願いであり、子供たちが全国どこに生まれ、どんな家庭環境で育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。

高い水準の豊かな教育を実現するためには「教職員の資質の向上と数の充実」が不可欠です。ソサイエティ5.0時代の到来を見据え、子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びを実現するとともに、一般の新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、安全・安心な教育環境を確保しつつ、すべての子供たちの学びを保障するためには、少人数学級の実現やICT教育環境の整備等、新しい時代の学びの環境整備を進めることが不可欠であり、より一層の良質な教育を子供たちに約束することが、私たち教育に携わる者の責務であります。

また、学校や子供たちを取り巻く状況は、ますます複雑化、多様化、困難化しており、学校における働き方改革は急務となっています。

以上のことを踏まえ、私たちは日本のすべての人々に、次の事項の実現を強くアピールします。

一、ICTの効果的な活用を含むきめ細かな指導の充実、個別最適な学びの実現及び次なる感染症等の緊急時においても、すべての子供たちの学びを保障するため、学級編制の標準を引下げ、少人数学級を実現すること。

一、教育現場が抱える様々な課題への対応、感染症対応、教員の負担軽減による教育の質の向上を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置促進やSNS等を活用した相談事業を推進するとともに、学習指導員、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員の配置促進を進めること。また、東日本大震災をはじめとする地震や豪雨等の自然災害により被災した児童生徒のための教職員やスクールカウンセラーによる支援を今後も継続的に行うこと。

一、ICTの活用によりすべての子供たちの学びを保障できる環境を実現し、より一層の質の高い教育活動を実現するため、「GIGAスクール構想」における人的支援・学びの充実・通信環境整備を進めること。

一、意欲と情熱をもって教育に取り組む優れた教職員を確保するため、人材確保法の趣旨を踏まえた措置とともに、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。また、地方財政を圧迫し、人材確保に支障を生じたり、地域間格差が生じたりすることのないよう、義務教育費国庫負担金及び地方交付税の財源確保を行うこと。

一、教育投資は未来の日本への先行投資であり、国の最重要事項であることから、右に掲げる諸方策の実現にあたっては、既存の教育予算の削減や付け替え等によるのではなく、計画的・安定的な財源確保を行うこと。

令和二年十一月十二日

子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会

日本PTA全国協議会 日本教育会 全国市町村教育委員会連合会 全国都市教育長協議会 中核市教育長会
全国町村教育長会 全国連合小学校長会 全日本中学校長会 全国公立小・中学校女性校長会 全国特別支援学校校長会
全国連合退職校長会 全国高等学校長協会 全国公立学校教頭会 全国特別支援教育推進連盟 全国へき地教育研究連盟
日本連合教育会 全国養護教諭連絡協議会 全国公立小中学校事務職員研究会 全国学校栄養士協議会 日本教職員組合
全日本教職員連盟 日本高等学校教職員組合 全国教育管理職員団体協議会